

平成13年12月期 中間決算短信(連結)



平成 13年 8月 22日

会社名 株式会社 レッグス 登録銘柄
 コード番号 4286 本社所在地 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区神宮前2丁目4番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループグループリーダー
 氏名 平賀一行 TEL (03) 3408-3090
 決算取締役会開催日 平成 13年 8月 22日

1. 13年6月中間期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	2,650	(-)	257	(-)	258	(-)
12年6月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年12月期	5,515		539		540	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年6月中間期	142	(-)	23,335	06	-	
12年6月中間期	-	(-)	-		-	
12年12月期	289		570,191	85	-	

- (注) 1. 持分法投資損益 13年6月中間期 - 百万円 12年6月中間期 - 百万円 12年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年6月中間期 6,125株 12年6月中間期 - 株 12年12月期 508株
 なお、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年6月中間期の1株当り中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	2,363	1,425	60.4	232,761	66
12年6月中間期	-	-	-	-	
12年12月期	2,128	1,317	61.9	1,505,599	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期 6,125株 12年6月中間期 - 株 12年12月期 875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月中間期	358	37	14	627
12年6月中間期	-	-	-	-
12年12月期	595	10	143	959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

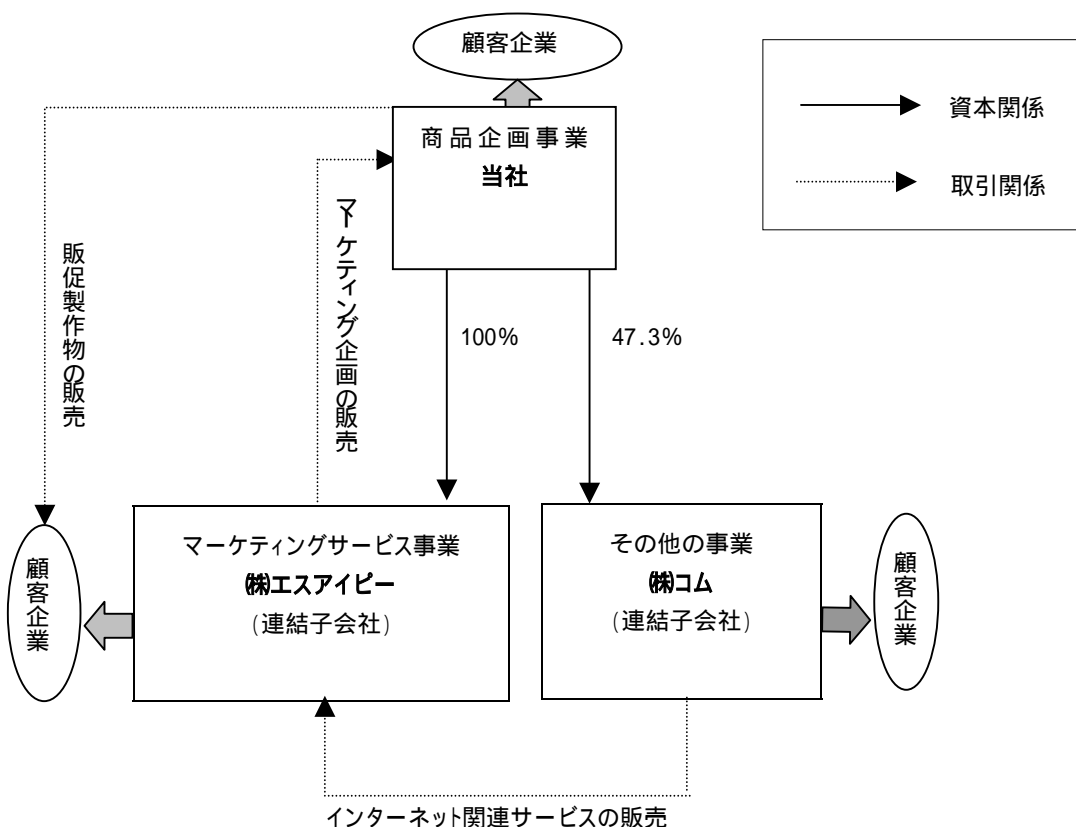
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,587	569	327

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53,413円88銭

1. 企業集団の状況

企業集団としての当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、当社、連結子会社である㈱エスアイピー及び㈱コムで構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することです。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は㈱エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業[インターネット関連事業]」は㈱コム（連結子会社）が中心となって推進いたしております。



2. 経営方針

（会社経営の基本方針）

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供するべく会社経営に取り組んでまいります。

（利益分配に関する基本方針）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施していく方針であります。

（中期事業計画）

中長期の事業計画において、商品企画事業ではコアコンピタンスである企画力の強化及び合理化・効率化を目的としたナレッジマネジメントを推進していきます。営業戦略におきましては、代理店を中心とした顧客を維持しつつ、直接の企業に対する売上の拡大を目指していきます。さらに、商品企画力を生かすべく、顧客企業の本業の製品を企画するOEMマーケットにも積極的に取り組んでまいります。

マーケティングサービス事業におきましては、当社グループのコンセプトである顧客視点のマーケティング（Customer-based marketing）を実践するべく“消費者を知るための仕組み”作りに取り組むことによって、顧客企業に対して付加価値の高い提案を目指してまいります。

（対処すべき課題）

下半期の国内経済の見通しといたしましては、上半期にみられた景気動向の不透明感は払拭されず、依然厳しい状況が予想されます。広告業界におきましても、下半期は、国内経済の厳しい状況を受け、成長は鈍化することが予想されます。このような状況において、企業は自社が提供する商品・サービスを「いかに売るか」ということを模索しております。当社グループが提供している「顧客視点のマーケティング」は、このような状況を好機と捉え、消費者分析を重視し、データベースを有効活用するマーケティング手法の強化を図るとともに、グループ各社間の連携性を高めることによって、当業界における競争優位を確立できるよう努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国における景気減速が一段と顕著になったこと及び株式市場の低迷等を引き金とした景況感の悪化等により、消費マインドは依然低迷しており、なお予断の許さない状況が続いております。

一方、広告業界におきましては、競争が激化する「情報・通信」分野や業界再編の進む「金融・保険」分野において積極的な活動を展開しており、当社グループの主要顧客である広告代理店の業績も堅調に推移しております。

このような事業環境のもと当社グループの商品企画事業におきましては、広告代理店を中心とした売上構成から、企業を直接の顧客とする営業戦略に着手いたしました。また、マーケティングサービス事業におきましては、既存顧客からの売上の最大化を図るという営業戦略を採用してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,650百万円、連結営業利益257百万円、連結経常利益258百万円となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

商品企画事業の売上高1,692百万円、営業利益156百万円、マーケティングサービス事業の売上高898百万円、営業利益91百万円、その他の事業の売上高59百万円、営業損失13百万円となっております。

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は627百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、支出した資金は358百万円となりました。これは主として割引料を減少させる為、期日前資金化を行わなくなったことにより売上債権が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は37百万円となりました。これは主として、定期預金の純減があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は14百万円となりました。これは主として、新株発行費等の支払いがあったこと等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュフロー計算書」を作成しているため「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュフローについての前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に対する不透明感とともに消費マインドは低迷している状況にあり、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、広告業界におきましては、現在までのところ情報通信関連分野の牽引により堅調に推移しておりますが、なお予断の許さない状況が続いております。

当社グループと致しましては、各事業における「競争優位」を一層強固なものにすることによりさらなる成長を期していく所存であります。

なお、当期の業績見通しにつきましては、連結売上高55億87百万円（前年度比1.3%増）、連結経常利益5億69百万円（前年度比5.3%増）、連結当期純利益3億27百万円（前年度比13.1%増）を見込んでおります。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		730,957		1,105,836	
2. 受取手形及び売掛金	1,4	1,386,841		800,494	
3. た な 卸 資 産		49,737		22,699	
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金		34,195 34,137		34,044 23,970	
流 動 資 産 合 計		2,167,593	91.7	1,939,105	91.1
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	2	10,616		13,518	
2. 無 形 固 定 資 産		1,266		856	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 そ の 他 貸 倒 引 当 金		188,247 4,292		243,080 67,628	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		183,955		175,451	
固 定 資 産 合 計		195,837	8.3	189,825	8.9
資 産 合 計		2,363,431	100.0	2,128,930	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	495,450		305,953	
2.未払法人税等	123,200		172,593	
3.その他	98,121		117,247	
流動負債合計	716,773	30.3	595,794	28.0
固定負債				
1.退職給与引当金	-		23,288	
2.退職給付引当金	25,688		-	
3.役員退職慰労引当金	161,290		154,140	
固定負債合計	186,978	7.9	177,428	8.3
負債合計	903,751	38.2	773,222	36.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	34,014	1.4	38,308	1.8
(資本の部)				
資本金	96,250	4.1	96,250	4.5
資本準備金	56,250	2.4	56,250	2.6
連結剰余金	1,273,084	53.9	1,164,899	54.8
その他有価証券評価差額金	80	0.0	-	-
資本合計	1,425,665	60.4	1,317,399	61.9
負債、少数株主持分及び資本合計	2,363,431	100.0	2,128,930	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		2,650,351	100.0		5,515,945	100.0
売 上 原 価		2,037,797	76.9		4,152,249	75.3
売 上 総 利 益		612,554	23.1		1,363,696	24.7
販売費及び一般管理費	1	355,048	13.4		824,095	14.9
営 業 利 益		257,505	9.7		539,601	9.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		3,895			656	
2. 受 取 保 険 金		6,954			7,045	
3. 為 替 差 益		1,400			358	
4. そ の 他		1,823	0.5		1,572	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		1,007			5,482	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-			1,045	
3. 新 株 発 行 費		11,533			997	
4. そ の 他		100	0.5		960	0.2
経 常 利 益		258,938	9.8		540,748	9.8
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損		1,387	0.1		1,516	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		257,550	9.7		539,231	9.8
法人税、住民税及び事業税		122,274			275,133	
法 人 税 等 調 整 額		3,357	4.5		25,652	4.5
少 数 株 主 利 益		4,293	0.2		93	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		142,927	5.4		289,657	5.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		1,164,899		833,860	
2. 過年度税効果調整額		-		64,754	
3. 過年度税効果調整額に 係る少数株主持分		-	1,164,899	322	898,292
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		2,542		2,000	
2. 役 員 賞 与		32,200	34,742	21,050	23,050
中間(当期)純利益			142,927		289,657
連結剰余金中間期末(期末)残高			1,273,084		1,164,899

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	257,550	539,231
減 価 償 却 費	3,361	7,499
固 定 資 産 除 却 損	1,387	1,516
連結調整勘定償却額	-	990
退職給与引当金の増減額	23,288	4,602
退職給付引当金の増減額	25,688	-
役員退職慰労引当金の増減額	7,150	59,725
貸倒引当金の増減額	53,168	8,802
受取利息及び受取配当金	3,895	656
支 払 利 息	1,007	5,482
投資有価証券評価損	-	1,045
為 替 差 益	2,700	387
売上債権の増減額	523,010	176,336
たな卸資産の増減額	27,037	18,627
仕入債務の増減額	189,497	30,415
未払金の増減額	7,179	3,283
未払費用の増減額	1,373	50,924
未払消費税等の増減額	18,752	14,547
役員賞与の支払額	32,200	21,050
そ の 他	17,493	13,663
小 計	189,467	782,619
利息及び配当金の受取額	3,895	656
利 息 の 支 払 額	1,007	5,482
法 人 税 等 の 支 払 額	171,667	182,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,247	595,031

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,061	128,144
定期預金の払出による収入	124,892	116,026
投資有価証券の取得による支出	1,164	21,730
有価証券の売却による収入	-	75,975
有形固定資産の取得による支出	1,818	9,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32,057
無形固定資産の取得による支出	440	361
長期前払費用の増減額	100	647
保険積立金の支出	697	8,542
敷金の支出	1,606	4,696
貸付金の回収による収入	370	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,575	10,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,533	141,502
少数株主への株式発行による収入	-	3,972
配当金の支払額	2,542	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,075	143,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,700	387
現金及び現金同等物の増加額	332,047	728,207
現金及び現金同等物の期首残高	959,150	230,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	627,103	959,150

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
株式会社エスアイピー
株式会社コム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社のうち株式会社コムの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産

製 品：個別法による原価法
仕掛品：個別法による原価法
貯蔵品：最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

繰延資産

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。従って、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この適用による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示してあります。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,298千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末 （平成13年6月30日現在）	前連結会計年度 （平成12年12月31日現在）
1. _____	1. 受取手形裏書譲渡高 312,894千円
2. 減価償却累計額 13,476千円	2. 減価償却累計額 11,233千円
3. 受取手形裏書譲渡高 322,927千円	3. _____
4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 41,694千円	4. _____

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 200,028千円	給料及び手当 400,783千円
退職給付引当金繰入額 2,581千円	退職給与引当金繰入額 4,337千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,150千円	役員退職慰労引当金繰入額 59,725千円
賃借・リース料 28,356千円	賃借・リース料 63,880千円
貸倒引当金繰入額 10,117千円	貸倒引当金繰入額 8,802千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)																												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日)																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">730,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,854千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>627,103千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	730,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,854千円	現金及び現金同等物	<u>627,103千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,105,836千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,686千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>959,150千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社コムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コム株式の取得価額と(株)コム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,676千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">33,892千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>35,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>(株)コム現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,942千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)コム取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u><u>32,057千円</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,105,836千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,686千円	現金及び現金同等物	<u>959,150千円</u>	流動資産	64,790千円	固定資産	4,676千円	連結調整勘定	990千円	流動負債	1,565千円	少数株主持分	33,892千円	(株)コム株式の取得価額	<u>35,000千円</u>	(株)コム現金及び現金等価物	<u>2,942千円</u>	差引：(株)コム取得のための支出	<u><u>32,057千円</u></u>
現金及び預金勘定	730,957千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,854千円																												
現金及び現金同等物	<u>627,103千円</u>																												
現金及び預金勘定	1,105,836千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,686千円																												
現金及び現金同等物	<u>959,150千円</u>																												
流動資産	64,790千円																												
固定資産	4,676千円																												
連結調整勘定	990千円																												
流動負債	1,565千円																												
少数株主持分	33,892千円																												
(株)コム株式の取得価額	<u>35,000千円</u>																												
(株)コム現金及び現金等価物	<u>2,942千円</u>																												
差引：(株)コム取得のための支出	<u><u>32,057千円</u></u>																												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,055千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (器具及び備品)	取得価額相当額	6,451千円	減価償却累計額相当額	6,055千円	中間期末残高相当額	396千円	1年内	421千円	1年超	-	合計	421千円	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,075千円	支払利息相当額	26千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,980千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (器具及び備品)	取得価額相当額	6,451千円	減価償却累計額相当額	4,980千円	期末残高相当額	1,471千円	1年内	1,546千円	1年超	-	合計	1,546千円	支払リース料	2,304千円	減価償却費相当額	2,150千円	支払利息相当額	131千円
	有形固定資産 (器具及び備品)																																								
取得価額相当額	6,451千円																																								
減価償却累計額相当額	6,055千円																																								
中間期末残高相当額	396千円																																								
1年内	421千円																																								
1年超	-																																								
合計	421千円																																								
支払リース料	1,152千円																																								
減価償却費相当額	1,075千円																																								
支払利息相当額	26千円																																								
	有形固定資産 (器具及び備品)																																								
取得価額相当額	6,451千円																																								
減価償却累計額相当額	4,980千円																																								
期末残高相当額	1,471千円																																								
1年内	1,546千円																																								
1年超	-																																								
合計	1,546千円																																								
支払リース料	2,304千円																																								
減価償却費相当額	2,150千円																																								
支払利息相当額	131千円																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,692,256	898,465	59,629	2,650,351	-	2,650,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154,590	-	3,017	157,607	(157,607)	-
計	1,846,846	898,465	62,646	2,807,958	(157,607)	2,650,351
営業費用	1,690,776	807,183	75,845	2,573,805	(180,959)	2,392,845
営業利益(又は営業損失)	156,070	91,282	(13,199)	234,153	23,352	257,505

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業.....インターネット関連事業

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,489,574	1,934,045	92,326	5,515,945	-	5,515,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,524	-	1,491	310,016	(310,016)	-
計	3,798,099	1,934,045	93,817	5,825,961	(310,016)	5,515,945
営業費用	3,524,012	1,707,555	92,903	5,324,471	(348,126)	4,976,344
営業利益(又は営業損失)	274,086	226,490	914	501,490	38,110	539,601

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業.....インターネット関連事業

3. 当連結会計年度において(株)コムを連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に新たに「その他の事業」を追加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
	金額	前年同 期 比
商 品 企 画 事 業	1,431,784	- %
マーケティングサービス事業	516,417	-
そ の 他 の 事 業	8,397	-
合計	1,956,600	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			
	受 注 高	前年同 期 比	受 注 残 高	前年同 期 比
商 品 企 画 事 業	1,869,308	- %	480,600	- %
マーケティングサービス事業	946,314	-	148,500	-
そ の 他 の 事 業	38,626	-	10,874	-
合計	2,854,248	-	639,974	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
	金額	前年同 期 比
商 品 企 画 事 業	1,692,256	- %
マーケティングサービス事業	898,465	-
そ の 他 の 事 業	59,629	-
合計	2,650,351	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
	金 額	割 合
株式会社 電通テック	469,206	17.7%
J - フォン東日本 株式会社	278,364	10.5

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間) (平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,205	5,344	138
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	5,205	5,344	138

(前連結会計年度) (平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度末(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	4,041	4,003	37
債券			
その他			
小計	4,041	4,003	37
合計	4,041	4,003	37

(注) 1 . 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券

大阪証券取引所の最終価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	2,298	2,298
	合計	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	2,298	2,298

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約及びクーポンスワップを行っております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジする為のものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引及びクーポンスワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理規程実施規程細則」において、取引権限の限度及び取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	1,475	1,475
	合計	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	1,475	1,475

(注) 時価の算出方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。